

平成 2 3 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 各会計歳入歳出決算の総括	1
第 3 各会計歳入歳出決算の状況	2
< 一般会計 >	2
1 収支状況	3
2 歳 入	4
(1) 収入状況	4
(2) 款別収入状況	5
(3) 不納欠損状況	15
(4) 収入未済状況	16
3 歳 出	19
(1) 支出状況	19
(2) 款別支出状況	20
(3) 予備費充用状況	25
4 財務分析一覧表	26
< 奨学資金特別会計 >	28
1 収支状況	28
2 収入状況	29
3 支出状況	30
< 国民健康保険特別会計 >	31
1 収支状況	31
2 収入状況	32
3 支出状況	34
< 新城町簡易水道事業特別会計 >	35
1 収支状況	35
2 収入状況	36
3 支出状況	36
< 西芦別地区簡易水道事業特別会計 >	37
1 収支状況	37
2 収入状況	38
3 支出状況	39
< 下水道事業特別会計 >	40
1 収支状況	40
2 収入状況	41
3 支出状況	43

< 介護保険事業特別会計 >	44
1 収支状況	44
2 収入状況	45
3 支出状況	47
< 介護サービス事業特別会計 >	48
1 収支状況	48
2 収入状況	49
3 支出状況	50
< 後期高齢者医療特別会計 >	51
1 収支状況	51
2 収入状況	52
3 支出状況	53
第 4 財産の状況	54
1 公有財産	54
2 物 品	55
3 債 権	55
4 基 金	55
5 北海道市町村備荒資金組合納付金	55
(決算審査資料)	
資料 1 平成 2 3 年度各会計歳入歳出決算総括表	56
資料 2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較	58
資料 3 市税収入状況の明細及び前年度比較	60
資料 4 一般会計款別支出状況及び前年度比較	62

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率 (%) ... 小数点以下第 2 位を四捨五入としている。
 - (2) 「 0.0 」 ... 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「 」 ... 該当数値なし。
 - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。
- 3 一般会計の歳入及び歳出の各項目別対比表において、目項目が表示されている場合は、主な経費のみを表示しているため、項目別計と一致しない場合がある。

芦別市各会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成23年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成23年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成23年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成23年度芦別市新城町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成23年度芦別市西芦別地区簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成23年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成23年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成23年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成23年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成24年7月9日から同年8月28日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

第2 審査の結果

1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計歳入歳出決算の状況

< 一般会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 11,126,298,547 円、歳出総額 10,940,025,520 円で、歳入歳出差引額は 186,273,027 円であり、これを全額翌年度へ繰り越している。

この額には平成 24 年度へ繰り越すべき財源 4,125,000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 182,148,027 円の黒字となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 166,153,252 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 15,994,775 円の黒字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税等の自主財源が 26.0%（前年度 24.4%）に対し、依存財源は 74.0%（前年度 75.6%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度(構成比)と比較すると 1.6 ポイント上回っており、その内容を分析すると、財政構造は依然として厳しい状況を示し、健全性、弾力性を失いつつあると認識しなければならない。

また、収入未済額は 45,680,070 円の不納欠損処分を行った結果 301,841,269 円（前年度比 5,230,205 円（1.7%）の減少）となっている。

今後においては、市税における収入率は前年度と比較すると 0.9 ポイント下回っており、収入未済額も増加しているため、新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行に一層の努力を期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 11,126,298,547 円、歳出決算額 10,940,025,520 円で、歳入歳出差引額は 186,273,027 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 4,125,000 円で、**実質収支額は 182,148,027 円の黒字**である。

前年度との比較において、実質収支額は 15,994,775 円（9.6%）の増加であり、予算対比率においても 0.22 ポイントの増加である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	金 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	11,126,298,547	100.0	11,543,200,860	99.0	△ 416,902,313	△ 3.6	1.0
歳出決算額	10,940,025,520	98.4	11,327,507,608	97.1	△ 387,482,088	△ 3.4	1.3
歳入歳出差引額	186,273,027	1.67	215,693,252	1.85	△ 29,420,225	△ 13.6	△ 0.18
翌年度へ繰り 越すべき財源	4,125,000	0.04	49,540,000	0.42	△ 45,415,000	△ 91.7	△ 0.38
実質収支額	182,148,027	1.64	166,153,252	1.42	15,994,775	9.6	0.22
単年度収支	15,994,775	0.14	△ 69,095,420	△ 0.59	85,090,195	123.1	0.73
予 算 現 額	11,123,089,000		11,660,563,000		△ 537,474,000	△ 4.6	

予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
予 算 対 比 率	0.66	0.16	2.00	1.42	1.64

2 歳 入

(1) 収入状況

収入済額は 11,126,298,547 円で、予算現額 11,123,089,000 円に対し 3,209,547 円多く 100.0%の対比率であり、調定額に対しては 97.0%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		予 算 対 比 増 減 額	対 比 率	調 定 額 対 比 率 (収入率)	構 成 比 率
			収 入 済 額	対 比 率				
1 市 税	1,758,669,000	1,993,605,279	1,775,828,240	17,159,240	101.0	89.1	16.0	
2 地方譲与税	125,201,000	136,780,168	136,780,168	11,579,168	109.2	100.0	1.2	
3 利子割交付金	3,500,000	3,681,000	3,681,000	181,000	105.2	100.0	0.1	
4 配当割交付金	600,000	1,236,000	1,236,000	636,000	206.0	100.0	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	280,000	320,000	320,000	40,000	114.3	100.0	0.0	
6 地方消費税 交付金	174,000,000	162,895,000	162,895,000	△ 11,105,000	93.6	100.0	1.5	
7 ゴルフ場利用 税交付金	1,240,000	1,325,281	1,325,281	85,281	106.9	100.0	0.0	
8 自動車取得税 交付金	20,200,000	23,187,000	23,187,000	2,987,000	114.8	100.0	0.2	
9 地方特例 交付金	28,671,000	28,671,000	28,671,000	0	100.0	100.0	0.3	
10 地方交付税	5,155,755,000	5,200,403,000	5,200,403,000	44,648,000	100.9	100.0	46.7	
11 交通安全対策 特別交付金	2,642,000	2,654,000	2,654,000	12,000	100.5	100.0	0.0	
12 分担金及び 負担金	58,162,000	53,454,927	49,934,004	△ 8,227,996	85.9	93.4	0.4	
13 使用料及び 手数料	441,720,000	511,064,079	443,137,781	1,417,781	100.3	86.7	4.0	
14 国庫支出金	1,196,322,000	1,187,794,365	1,187,794,365	△ 8,527,635	99.3	100.0	10.7	
15 道支出金	628,324,000	605,508,016	605,508,016	△ 22,815,984	96.4	100.0	5.4	
16 財産収入	54,162,000	55,212,716	54,406,220	244,220	100.5	98.5	0.5	
17 寄附金	16,440,000	17,438,289	17,438,289	998,289	106.1	100.0	0.2	
18 繰入金	73,748,000	63,876,243	63,876,243	△ 9,871,757	86.6	100.0	0.6	
19 繰越金	215,693,000	215,693,252	215,693,252	252	100.0	100.0	1.9	
20 諸収入	524,807,000	581,067,271	523,576,688	△ 1,230,312	99.8	90.1	4.7	
21 市債	642,953,000	627,953,000	627,953,000	△ 15,000,000	97.7	100.0	5.6	
合 計	11,123,089,000	11,473,819,886	11,126,298,547	3,209,547	100.0	97.0	100.0	

(2) 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	平 成 2 3 年 度			平成 22 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	496,075,000	531,775,787	499,384,623	500,641,530	△ 1,256,907	△ 0.3
1 個 人	429,018,000	463,579,186	432,729,023	426,763,760	5,965,263	1.4
2 法 人	67,057,000	68,196,601	66,655,600	73,877,770	△ 7,222,170	△ 9.8
2 固 定 資 産 税	923,462,000	1,089,377,541	925,459,105	941,490,199	△ 16,031,094	△ 1.7
1 固 定 資 産 税	814,955,000	980,870,041	816,951,605	829,358,899	△ 12,407,294	△ 1.5
2 国 有 資 産 等 所在市町村 交付金及び 納付金	108,507,000	108,507,500	108,507,500	112,131,300	△ 3,623,800	△ 3.2
3 軽自動車税	33,822,000	35,815,784	34,087,704	33,561,030	526,674	1.6
4 市たばこ税	212,686,000	223,830,915	223,830,915	114,938,180	108,892,735	94.7
5 鉦産税	6,928,000	7,253,900	7,253,900	6,104,700	1,149,200	18.8
6 入湯税	16,219,000	17,250,450	16,294,700	17,151,450	△ 856,750	△ 5.0
7 都市計画税	69,477,000	88,300,902	69,517,293	69,203,063	314,230	0.5
合 計	1,758,669,000	1,993,605,279	1,775,828,240	1,683,090,152	92,738,088	5.5

収入済額は1,775,828,240円で、前年度と比較すると92,738,088円(5.5%)の増加となっている。これを項目別にみると、市民税で1,256,907円(0.3%)固定資産税で16,031,094円(1.7%)減少したものの市たばこ税で108,892,735円(94.7%)増加したことによるものである。

軽自動車税、鉦産税、都市計画税それぞれ増加となっているがこれは軽自動車四輪乗用の台数、石炭出炭量、都市計画区域内の課税件数が増加したことによるものである。

また、入湯税が減少となっているが、これは、入湯客が減少したことによるものである。

【次頁参考資料1参照】

【 参考資料1 】

款	関係参考項目	単位	平成23年度	平成22年度	増減	増減率(%)
3	四輪乗用台数	台	2,187	2,142	45	2.1
	その他台数		2,444	2,495	△ 51	△ 2.0
4	たばこ販売本数	本	50,096,488	31,980,831	18,115,657	56.6
5	石炭出炭量	トン	147,034	123,340	23,694	19.2
6	入湯客(日帰り)	人	129,689	138,018	△ 8,329	△ 6.0
	入湯客(宿泊)		22,172	22,331	△ 159	△ 0.7
7	課税標準額	千円	24,312,351	24,246,286	66,065	0.3

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
現年課税分	97.2	97.4	97.1	97.3	97.3
滞納繰越分	3.1	14.4	8.8	6.3	4.6
合 計	79.6	92.9	91.6	90.0	89.1

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	平 成 2 3 年 度			平成22年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	31,400,000	38,043,000	38,043,000	41,345,000	△ 3,302,000	△ 8.0
2 自動車重量譲与税	93,800,000	98,737,000	98,737,000	99,135,000	△ 398,000	△ 0.4
3 地方道路譲与税	1,000	168	168	99	69	69.7
合 計	125,201,000	136,780,168	136,780,168	140,480,099	△ 3,699,931	△ 2.6

収入済額は136,780,168円で、前年度と比較すると3,699,931円(2.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税では3,302,000円(8.0%)、自動車重量譲与税では398,000円(0.4%)の減少となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度			平成 22 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	3,500,000	3,681,000	3,681,000	4,738,000	△ 1,057,000	△ 22.3

収入済額は 3,681,000 円で、前年度と比較すると 1,057,000 円 (22.3%) の減少となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度			平成 22 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	600,000	1,236,000	1,236,000	1,192,000	44,000	3.7

収入済額は 1,236,000 円で、前年度と比較すると 44,000 円 (3.7%) の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度			平成 22 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	280,000	320,000	320,000	382,000	△ 62,000	△ 16.2

収入済額は 320,000 円で、前年度と比較すると 62,000 円 (16.2%) の減少となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度			平成 22 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	174,000,000	162,895,000	162,895,000	172,882,000	△ 9,987,000	△ 5.8

収入済額は 162,895,000 円で、前年度と比較すると 9,987,000 円 (5.8%) の減少となっている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度			平成 22 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	1,240,000	1,325,281	1,325,281	1,346,573	△ 21,292	△ 1.6

収入済額は 1,325,281 円で、前年度と比較すると 21,292 円 (1.6%) の減少となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度			平成 22 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	20,200,000	23,187,000	23,187,000	28,355,000	△ 5,168,000	△ 18.2

収入済額は 23,187,000 円で、前年度と比較すると 5,168,000 円 (18.2%) の減少となっている。

9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度			平成 22 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	28,671,000	28,671,000	28,671,000	31,965,000	△ 3,294,000	△ 10.3

収入済額は 28,671,000 円で、前年度と比較すると 3,294,000 円 (10.3%) の減少となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度			平成 22 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	5,155,755,000	5,200,403,000	5,200,403,000	5,353,362,000	△ 152,959,000	△ 2.9

収入済額は 5,200,403,000 円で、前年度と比較すると 152,959,000 円 (2.9%) の減少となっている。これは、普通交付税で 122,721,000 円 (2.7%)、特別交付税で 30,238,000 円 (4.0%) 減少したことによるものである。

地方交付税の算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
普通 交付 税	基準財政需要額	5,950,613	6,047,186	△ 96,573	△ 1.6
	基準財政収入額	1,466,876	1,440,728	26,148	1.8
	交付基準額	4,483,737	4,606,458	△ 122,721	△ 2.7
	調整額	0	0	0	—
	交付額	4,483,737	4,606,458	△ 122,721	△ 2.7
特別交付税		716,666	746,904	△ 30,238	△ 4.0
合 計		5,200,403	5,353,362	△ 152,959	△ 2.9

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度			平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	2,642,000	2,654,000	2,654,000	2,704,000	△ 50,000	△ 1.8

収入済額は 2,654,000 円で、前年度と比較すると 50,000 円 (1.8%) の減少となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度			平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 分担金	21,619,000	12,637,223	12,637,223	12,868,228	△ 231,005	△ 1.8
2 負担金	36,543,000	40,817,704	37,296,781	36,492,884	803,897	2.2
1 民生費負担金	36,213,000	40,486,044	36,965,121	36,162,604	802,517	2.2
2 教育費負担金	330,000	331,660	331,660	330,280	1,380	0.4
合 計	58,162,000	53,454,927	49,934,004	49,361,112	572,892	1.2

収入済額は 49,934,004 円で、前年度と比較すると 572,892 円 (1.2%) の増加となっている。これを項目別にみると、分担金では 231,005 円 (1.8%) の減少となっている。

負担金では民生費負担金と教育費負担金がともに増加したことによるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度			平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	327,365,000	396,037,367	328,553,919	323,720,769	4,833,150	1.5
1 総務使用料	5,540,000	5,604,770	5,604,770	5,829,775	△ 225,005	△ 3.9
2 民生使用料	7,967,000	8,019,137	8,019,137	3,761,459	4,257,678	113.2
4 商工使用料	7,616,000	7,606,510	7,606,510	8,834,280	△ 1,227,770	△ 13.9
5 土木使用料	277,051,000	346,054,740	278,571,292	276,927,119	1,644,173	0.6
2 手数料	114,355,000	115,026,712	114,583,862	118,615,679	△ 4,031,817	△ 3.4
1 総務手数料	9,890,000	8,637,050	8,607,050	9,102,350	△ 495,300	△ 5.4
3 衛生手数料	99,825,000	101,412,957	101,174,607	104,885,575	△ 3,710,968	△ 3.5
6 土木手数料	1,154,000	1,455,100	1,280,600	616,850	663,750	107.6
7 消防手数料	188,000	188,100	188,100	97,500	90,600	92.9
合 計	441,720,000	511,064,079	443,137,781	442,336,448	801,333	0.2

収入済額は443,137,781円で、前年度と比較すると801,333円(0.2%)の増加となっている。これを項目別にみると、使用料では4,833,150円(1.5%)の増加となっているが、これは主に総務使用料、商工使用料が減少したものの、民生使用料、土木使用料で増加したことによるものである。

手数料では4,031,817円(3.4%)の減少となっているが、これは主に土木手数料、消防手数料で増加したものの、総務手数料、衛生手数料で減少したことによるものである。

14款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	平成23年度			平成22年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	892,452,000	878,311,009	878,311,009	915,255,425	△36,944,416	△4.0
2 国庫補助金	284,396,000	289,614,000	289,614,000	385,296,095	△95,682,095	△24.8
2 土木費国庫補助金	116,428,000	122,938,000	122,938,000	217,111,000	△94,173,000	△43.4
3 教育費国庫補助金	39,716,000	39,931,000	39,931,000	3,655,095	36,275,905	992.5
4 農林費国庫補助金	19,515,000	19,515,000	19,515,000	—	19,515,000	皆増
5 衛生費国庫補助金	1,604,000	1,604,000	1,604,000	1,095,000	509,000	46.5
6 総務費国庫補助金	84,430,000	84,430,000	84,430,000	142,180,000	△57,750,000	△40.6
3 委託金	19,474,000	19,869,356	19,869,356	25,570,807	△5,701,451	△22.3
1 総務費委託金	168,000	232,000	232,000	1,641,015	△1,409,015	△85.9
2 民生費委託金	3,600,000	3,931,356	3,931,356	3,989,313	△57,957	△1.5
3 商工費委託金	15,706,000	15,706,000	15,706,000	19,940,479	△4,234,479	△21.2
合 計	1,196,322,000	1,187,794,365	1,187,794,365	1,326,122,327	△138,327,962	△10.4

収入済額は1,187,794,365円で、前年度と比較すると138,327,962円(10.4%)の減少となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では36,944,416円(4.0%)の減少となっている。

国庫補助金では95,682,095円(24.8%)の減少となっているが、これは教育費国庫補助金、農林費国庫補助金、衛生費国庫補助金で増加したものの、土木費国庫補助金、総務費国庫補助金で減少したことによるものである。

委託金では5,701,451円(22.3%)の減少となっているが、これは総務費委託金、民生費委託金、商工費委託金全てにおいて減少したことによるものである。

15款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	平成23年度			平成22年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	271,679,000	269,426,931	269,426,931	259,095,962	10,330,969	4.0
1 民生費道負担金	265,192,000	262,587,021	262,587,021	252,608,962	9,978,059	4.0
3 総務費道負担金	0	352,910	352,910	—	352,910	皆増
2 道補助金	323,990,000	303,467,327	303,467,327	335,998,570	△ 32,531,243	△ 9.7
2 民生費道補助金	69,043,000	54,629,142	54,629,142	53,897,165	731,977	1.4
3 衛生費道補助金	9,701,000	9,071,037	9,071,037	4,399,000	4,672,037	106.2
4 労働費道補助金	17,837,000	17,113,804	17,113,804	25,826,909	△ 8,713,105	△ 33.7
5 農林費道補助金	226,022,000	221,394,989	221,394,989	249,157,301	△ 27,762,312	△ 11.1
3 委託金	32,655,000	32,613,758	32,613,758	87,629,485	△ 55,015,727	△ 62.8
1 総務費委託金	30,951,000	30,885,626	30,885,626	50,363,272	△ 19,477,646	△ 38.7
商工費委託金	—	—	—	35,525,520	△ 35,525,520	皆減
合 計	628,324,000	605,508,016	605,508,016	682,724,017	△ 77,216,001	△ 11.3

収入済額は605,508,016円で、前年度と比較すると77,216,001円(11.3%)の減少となっている。これを項目別にみると、道負担金では10,330,969円(4.0%)の増加となっているが、これは主に民生費道負担金、総務費道負担金が増加したものである。

道補助金では32,531,243円(9.7%)の減少となっているが、これは主に民生費道補助金、衛生費道補助金で増加したものの、労働費道補助金、農林費道補助金で減少したことによるものである。

委託金では55,015,727円(62.8%)の減少となっているが、これは主に総務費委託金、商工費委託金で減少したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	平成23年度			平成22年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	20,372,000	21,208,089	20,401,593	23,672,775	△ 3,271,182	△ 13.8
1 財産貸付収入	18,513,000	19,349,231	18,542,735	21,137,458	△ 2,594,723	△ 12.3
3 基金運用収益	1,838,000	1,837,258	1,837,258	2,501,717	△ 664,459	△ 26.6
2 財産売払収入	33,790,000	34,004,627	34,004,627	5,914,021	28,090,606	475.0
1 不動産売払収入	30,766,000	30,766,855	30,766,855	938,600	29,828,255	3,178.0
2 物品売払収入	2,824,000	3,037,772	3,037,772	4,975,421	△ 1,937,649	△ 38.9
合 計	54,162,000	55,212,716	54,406,220	29,586,796	24,819,424	83.9

収入済額は54,406,220円で、前年度と比較すると24,819,424円(83.9%)の増加となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では3,271,182円(13.8%)の減少となっているが、これは、財産貸付収入、基金運用収益で減少したことによるものである。

財産売払収入では28,090,606円(475.0%)の増加となっているが、これは主に物品売払収入で減少したものの、不動産売払収入で増加したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	平成23年度			平成22年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	16,440,000	17,438,289	17,438,289	4,725,830	12,712,459	269.0
1 地域振興寄附金	1,458,000	1,457,391	1,457,391	—	1,457,391	皆増
2 福祉事業寄附金	2,062,000	3,061,092	3,061,092	—	3,061,092	皆増
3 産業振興寄附金	1,620,000	1,620,000	1,620,000	—	1,620,000	皆増
4 生涯学習・スポーツ振興寄附	11,290,000	11,289,806	11,289,806	—	11,289,806	皆増
5 一般寄附金	10,000	10,000	10,000	—	10,000	皆増

(H23から目名称を変更したため比較増減はすべて皆増とする。)

収入済額は17,438,289円で、前年度と比較すると12,712,459円(269.0%)の増加となっている。

18款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	平成23年度			平成22年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	73,748,000	63,876,243	63,876,243	84,858,156	△ 20,981,913	△ 24.7

収入済額は63,876,243円で、前年度と比較すると20,981,913円(24.7%)の減少となっている。

19款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	平成23年度			平成22年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	215,693,000	215,693,252	215,693,252	258,454,672	△ 42,761,420	△ 16.5

収入済額は215,693,252円で、前年度と比較すると42,761,420円(16.5%)の減少となっている。

20款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	平成23年度			平成22年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	100,000	147,783	147,783	183,483	△ 35,700	△ 19.5
2 市預金利子	3,154,000	3,281,196	3,281,196	2,898,221	382,975	13.2
3 貸付金元利収入	159,856,000	201,336,232	159,848,509	151,791,749	8,056,760	5.3
2 労働費貸付金元利収入	987,000	987,000	987,000	1,877,000	△ 890,000	△ 47.4
3 農林費貸付金元利収入	547,000	547,500	547,500	727,500	△ 180,000	△ 24.7
4 商工費貸付金元利収入	151,583,000	189,671,732	151,581,009	141,922,249	9,658,760	6.8
4 雑入	361,697,000	376,302,060	360,299,200	225,944,225	134,354,975	59.5
合計	524,807,000	581,067,271	523,576,688	380,817,678	142,759,010	37.5

収入済額は523,576,688円で、前年度と比較すると142,759,010円(37.5%)の増加となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では35,700円(19.5%)の減少となっている。

市預金利子では382,975円(13.2%)の増加となっている。

貸付金元利収入では8,056,760円(5.3%)の増加となっているが、これは、労働費貸付金元利収入、農林費貸付金元利収入で減少したものの、商工費貸付金元利収入で増加したことによるものである。

雑入では134,354,975円(59.5%)の増加となっているが、これは主に繰入金で2,021,136円減少したものの、雑入で137,023,345円増加したことによるものである。

2 1 款 市 債

(単位：円・%)

項 別	平 成 2 3 年 度			平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	642,953,000	627,953,000	627,953,000	863,717,000	△ 235,764,000	△ 27.3
1 土 木 債	126,700,000	111,700,000	111,700,000	238,500,000	△ 126,800,000	△ 53.2
2 消 防 債	19,700,000	19,700,000	19,700,000	—	19,700,000	皆増
3 教 育 債	15,300,000	15,300,000	15,300,000	—	15,300,000	皆増
4 臨 時 財 政 対 策 債	374,053,000	374,053,000	374,053,000	497,317,000	△ 123,264,000	△ 24.8
5 過疎地域自 立促進特別 事業債	107,200,000	107,200,000	107,200,000	96,900,000	10,300,000	10.6

収入済額は627,953,000円で、前年度と比較すると235,764,000円(27.3%)の減少となっているが、これは主に消防債、教育債、過疎地域自立促進特別事業債で増加したものの、土木債、臨時財政対策債で減少したことによるものである。

(3) 不納欠損状況

款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度			平成22年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比	調定額	不納欠損額	調定対比	増減額	増減率
1 市 税	1,993,605,279	9,111,698	0.46	1,869,455,869	8,954,523	0.48	157,175	1.8
12 分担金及び負担金	53,454,927	549,140	1.03	53,424,570	29,174	0.05	519,966	1782.3
13 使用料及び手数料	511,064,079	5,800	0.00	510,561,026	6,600	0.00	△ 800	△ 12.1
20 諸 収 入	581,067,271	36,013,432	6.20	—	—	—	36,013,432	皆増
合 計		45,680,070			8,990,297		36,689,773	408.1

不納欠損額は 45,680,070 円で、前年度と比較すると 36,689,773 円 (408.1%) の増加となっている。これを項目別にみると、市税では 157,175 円 (1.8%) の増加となっているが、これは主に市民税 (個人) で 616,213 円減少したものの、固定資産税で 655,191 円、都市計画税で 163,179 円増加したことによるものである。

分担金及び負担金では 519,966 円 (1782.3%) の増加となっているが、これは児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

使用料及び手数料では 800 円 (12.1%) の減少となっているが、これは住宅使用料、税務等手数料、住宅手数料が減少したことによるものである。

諸収入では 36,013,432 円増加となっているが、これは中小企業設備合理化資金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

【P17～18 参考資料 2 参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度			平成22年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,993,605,279	208,665,341	10.47	1,869,455,869	177,411,194	9.49	31,254,147	17.6
12 分担金及び負担金	53,454,927	2,971,783	5.56	53,424,570	4,034,284	7.55	△ 1,062,501	△ 26.3
13 使用料及び手数料	511,064,079	67,920,498	13.29	510,561,026	68,217,978	13.36	△ 297,480	△ 0.4
16 財産収入	55,212,716	806,496	1.46	30,281,228	694,432	2.29	112,064	16.1
20 諸 収 入	581,067,271	21,477,151	3.70	437,531,264	56,713,586	12.96	△ 35,236,435	△ 62.1
合 計		301,841,269			307,071,474		△ 5,230,205	△ 1.7

収入未済額は301,841,269円で、前年度と比較すると5,230,205円(1.7%)の減少となっている。これを項目別にみると、市税では31,254,147円(17.6%)の増加となっているが、これは主に固定資産税、都市計画税で増加したことによるものである。

分担金及び負担金では1,062,501円(26.3%)の減少となっているが、これは児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では297,480円(0.4%)の減少となっているが、これは住宅使用料・手数料が減少したことによるものである。

財産収入では112,064円(16.1%)の増加となっているが、これは土地貸付料が増加したことによるものである。

諸収入では35,236,435円(62.1%)の減少となっているが、これは主に中小企業設備合理化資金貸付金元利収入、商店街活性化対策推進事業費補助金返還金、給食センター徴収金で減少したことによるものである。

【P17～18 参考資料2 参照】

【 参考資料2 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成23年度						平成22年度		比較増減	
	平成22年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	92	2,775,472	0	0	92	2,775,472	72	3,391,685	616,213	18.2
市民税 (法人)	2	92,600	0	0	2	92,600	4	244,000	151,400	62.0
固 定 資産税	91	5,050,983	2	63,700	93	5,114,683	80	4,459,492	655,191	14.7
軽自動車 税	35	208,118	0	0	35	208,118	15	101,700	106,418	104.6
都 市 計画税	69	909,825	2	11,000	71	920,825	61	757,646	163,179	21.5
合 計	289	9,036,998	4	74,700	293	9,111,698	232	8,954,523	157,175	1.8

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成23年度						平成22年度		比較増減	
	平成22年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	541	23,650,523	162	5,872,569	703	29,523,092	788	31,229,517	1,706,425	5.5
固 定 資産税	469	120,141,349	166	38,662,404	635	158,803,753	654	128,064,026	30,739,727	24.0
軽自動車 税	126	953,262	59	566,700	185	1,519,962	196	1,469,484	50,478	3.4
入湯税	1	955,750	0	0	1	955,750	1	955,750	0	0.0
都 市 計画税	432	14,422,796	166	3,439,988	598	17,862,784	615	15,692,417	2,170,367	13.8
合 計	1,569	160,123,680	553	48,541,661	2,122	208,665,341	2,254	177,411,194	31,254,147	17.6

3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額					現 年 度	収 入 未 済		
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額 (A)	現 年 度 未 済 額 (B)	収 入 未 済 額 合 計 (A) + (B)			
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額								
1 分担金及	2 び負担金	2	1	2	児童福祉 費負担金	4,034,284	0	912,091	549,140	2,573,053	398,730	2,971,783
小 計				4,034,284	0	912,091	549,140	2,573,053	398,730	2,971,783		
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1	5	1	道路使用料	87,044	0	0	0	87,044	0	87,044	
		5	4	住宅使用料	67,671,984	0	6,558,780	0	61,113,204	6,283,200	67,396,404	
	2	1	2	税 務 等 手 数 料	34,000	0	4,000	5,800	24,200	0	24,200	
		3	2	清掃手数料	238,350	0	0	0	238,350	0	238,350	
		6	2	住宅手数料	186,600	0	12,100	0	174,500	0	174,500	
小 計				68,217,978	0	6,574,880	5,800	61,637,298	6,283,200	67,920,498		
16 財 収 産 入	1	1	4	土地貸付料	694,432	0	80,788	0	613,644	192,852	806,496	
			小 計				694,432	0	80,788	0	613,644	192,852
20 諸 收 入	3	4	2	中小企業設 備合理化資 金貸付金元 利収入	38,090,723	0	0	35,920,566	2,170,157	0	2,170,157	
				5	1	専修学校奨 学金貸付金 元 利 収 入	2,838,000	0	341,000	0	2,497,000	900,000
	4	5	14	特別障害者 手当等扶助 費返還金収 入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560	
				18	返 還 金	12,000	0	0	0	12,000	34,790	46,790
				22	児童扶養手 当返還金収 入	570,850	0	0	0	570,850	0	570,850
				26	生活保護費 返還金収入	1,365,000	0	100,000	0	1,265,000	280,000	1,545,000
				33	商店街活性化 対策推進事業 費補助金返還 金	1,699,000	0	132,000	0	1,567,000	0	1,567,000
				38	公営住宅明 渡訴訟収入	2,185,950	0	0	0	2,185,950	145,400	2,331,350
42	就学援助費 扶助費返還 金収入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444				
45	給食セン ター徴収金	9,879,059	0	895,674	92,866	8,890,519	885,481	9,776,000				
小 計				56,713,586	0	1,468,674	36,013,432	19,231,480	2,245,671	21,477,151		
合 計				129,660,280	0	9,036,433	36,568,372	84,055,475	9,120,453	93,175,928		
平成 22 年 度				128,898,128	1,100	9,977,069	35,774	118,884,185	10,776,095	129,660,280		
前 年 度 対 比				762,152	1,100	940,636	36,532,598	34,828,710	1,655,642	36,484,352		

3 歳 出

(1) 支出状況

支出済額は 10,940,025,520 円で、予算現額 11,123,089,000 円に対し翌年度繰越額(繰越明許費)4,125,000 円を含めた 183,063,480 円の不用額を残し、98.4%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支 出				翌年度繰越額	予算対比率	構成比率
		支出済額	予算対比		構成比率			
			増減額	対比率(執行率)				
1 議会費	110,568,000	109,794,442	△ 773,558	99.3	1.0	0	—	—
2 総務費	938,777,000	924,093,830	△ 14,683,170	98.4	8.4	0	—	—
3 民生費	2,618,898,000	2,521,042,443	△ 97,855,557	96.3	23.0	0	—	—
4 衛生費	1,032,674,000	1,024,398,911	△ 8,275,089	99.2	9.4	0	—	—
5 労働費	21,085,000	20,232,025	△ 852,975	96.0	0.2	0	—	—
6 農林費	371,402,000	369,612,925	△ 1,789,075	99.5	3.4	0	—	—
7 商工費	746,111,000	735,066,501	△ 11,044,499	98.5	6.7	0	—	—
8 土木費	1,003,204,000	984,240,445	△ 18,963,555	98.1	9.0	0	—	—
9 消防費	89,989,000	86,349,165	△ 3,639,835	96.0	0.8	0	—	—
10 教育費	634,942,000	616,917,486	△ 18,024,514	97.2	5.6	4,125,000	0.6	100.0
11 災害復旧費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0	—	—
12 公債費	1,369,359,000	1,369,277,669	△ 81,331	100.0	12.5	0	—	—
13 職員費	2,185,195,000	2,178,999,678	△ 6,195,322	99.7	19.9	0	—	—
14 予備費	883,000	0	△ 883,000	—	—	0	—	—
合 計	11,123,089,000	10,940,025,520	△ 183,063,480	98.4	100.0	4,125,000	0.0	100.0

(2) 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	110,568,000	109,794,442	0	773,558	79,545,122	30,249,320	38.0

支出済額は 109,794,442 円で、前年度と比較すると 30,249,320 円(38.0%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.3%、不用額は 773,558 円となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	892,712,000	879,879,977	0	12,832,023	1,336,504,653	△ 456,624,676	△ 34.2
1 一般管理費	41,290,000	37,693,467	0	3,596,533	36,133,447	1,560,020	4.3
2 人事管理費	80,757,000	78,389,765	0	2,367,235	75,771,037	2,618,728	3.5
4 情報管理費	42,970,000	42,462,869	0	507,131	38,948,734	3,514,135	9.0
7 財産管理費	73,933,000	70,380,171	0	3,552,829	16,178,610	54,201,561	335.0
12 庁舎管理費	41,755,000	40,698,977	0	1,056,023	34,984,141	5,714,836	16.3
13 基金管理費	167,359,000	167,354,905	0	4,095	130,947,769	36,407,136	27.8
15 情報通信基盤整備費	600,000	598,275	0	1,725	40,077,924	△ 39,479,649	△ 98.5
17 財政調整費	376,907,000	376,907,000	0	0	894,016,174	△ 517,109,174	△ 57.8
2 徴 税 費	10,178,000	8,570,583	0	1,607,417	22,591,529	△ 14,020,946	△ 62.1
3 戸籍住民登録費	4,216,000	4,080,811	0	135,189	4,330,545	△ 249,734	△ 5.8
4 選 挙 費	28,178,000	28,109,417	0	68,583	16,840,777	11,268,640	66.9
5 統計調査費	823,000	820,890	0	2,110	9,824,889	△ 9,003,999	△ 91.6
6 監査委員費	2,670,000	2,632,152	0	37,848	2,576,200	55,952	2.2
合 計	938,777,000	924,093,830	0	14,683,170	1,392,668,593	△ 468,574,763	△ 33.6

支出済額は 924,093,830 円で、前年度と比較すると 468,574,763 円 (33.6%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 98.4%、不用額は 14,683,170 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、選挙費においては、知事・道議会議員選挙費 9,083,260 円、市長・市議会議員選挙費 17,519,035 円を執行している。

3款 民生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	1,591,147,000	1,514,956,263	0	76,190,737	1,418,807,570	96,148,693	6.8
2 障害者福祉費	451,658,000	442,046,695	0	9,611,305	386,193,927	55,852,768	14.5
4 医療給付費	94,454,000	71,509,411	0	22,944,589	69,644,592	1,864,819	2.7
11 後期高齢者医療費	278,975,000	259,739,164	0	19,235,836	281,084,842	△ 21,345,678	△ 7.6
12 諸 費 (28繰出金)	569,984,000	549,610,349	0	20,373,651	509,979,677	39,630,672	7.8
2 児童福祉費	332,564,000	328,675,520	0	3,888,480	326,212,080	2,463,440	0.8
1 児童福祉総務費	280,376,000	278,631,938	0	1,744,062	277,510,786	1,121,152	0.4
4 保育所費	33,396,000	32,658,126	0	737,874	31,969,912	688,214	2.2
7 子どもセンター管理費	15,952,000	15,578,737	0	373,263	14,207,604	1,371,133	9.7
3 生活保護費	695,107,000	677,410,660	0	17,696,340	786,403,916	△ 108,993,256	△ 13.9
合 計	2,618,898,000	2,521,042,443	0	97,855,557	2,531,423,566	△ 10,381,123	△ 0.4

支出済額は2,521,042,443円で、前年度と比較すると10,381,123円(0.4%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は96.3%、不用額は97,855,557円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

4款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 保健衛生費	701,290,000	697,786,026	0	3,503,974	689,713,399	8,072,627	1.2
2 予 防 費	50,183,000	49,666,469	0	516,531	38,583,084	11,083,385	28.7
3 環境衛生費	26,347,000	26,151,301	0	195,699	20,645,946	5,505,355	26.7
5 諸 費	609,431,000	606,778,614	0	2,652,386	615,882,132	△ 9,103,518	△ 1.5
2 清 掃 費	331,384,000	326,612,885	0	4,771,115	307,374,075	19,238,810	6.3
1 ごみ処理費	226,903,000	224,608,872	0	2,294,128	214,406,818	10,202,054	4.8
2 し尿処理費	104,481,000	102,004,013	0	2,476,987	92,967,257	9,036,756	9.7
合 計	1,032,674,000	1,024,398,911	0	8,275,089	997,087,474	27,311,437	2.7

支出済額は1,024,398,911円で、前年度と比較すると27,311,437円(2.7%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.2%、不用額は8,275,089円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、保健衛生費諸費については負担金、出資金、他会計に対する繰出金等を執行している。

5 款 労働費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 労働諸費	21,085,000	20,232,025	0	852,975	30,103,649	△ 9,871,624	△ 32.8

支出済額は 20,232,025 円で、前年度と比較すると 9,871,624 円 (32.8%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 96.0%、不用額は 852,975 円となっている。

主な経費としては、雇用・労働環境向上事業で 3,104,221 円、緊急雇用創出推進事業で 17,113,804 円を執行している。

6 款 農林費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農業費	265,939,000	265,709,989	0	229,011	281,082,550	△ 15,372,561	△ 5.5
2 農業振興費	237,124,000	237,086,775	0	37,225	245,926,497	△ 8,839,722	△ 3.6
4 土地改良費	19,349,000	19,316,345	0	32,655	21,783,477	△ 2,467,132	△ 11.3
2 林業費	105,463,000	103,902,936	0	1,560,064	98,680,079	5,222,857	5.3
1 林業振興費	27,892,000	26,340,158	0	1,551,842	30,305,174	△ 3,965,016	△ 13.1
3 森林環境保全整備事業費	74,241,000	74,238,024	0	2,976	65,875,601	8,362,423	12.7
合 計	371,402,000	369,612,925	0	1,789,075	379,762,629	△ 10,149,704	△ 2.7

支出済額は 369,612,925 円で、前年度と比較すると 10,149,704 円 (2.7%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 99.5%、不用額は 1,789,075 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

7 款 商工費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 商工費	746,111,000	735,066,501	0	11,044,499	520,467,969	214,598,532	41.2
1 商工振興費	385,194,000	375,955,742	0	9,238,258	202,619,072	173,336,670	85.5
4 観光施設管理費	153,374,000	152,124,318	0	1,249,682	112,806,453	39,317,865	34.9
6 カナディアンワールド費	185,652,000	185,352,156	0	299,844	185,792,071	△ 439,915	△ 0.2

支出済額は 735,066,501 円で、前年度と比較すると 214,598,532 円 (41.2%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.5%、不用額は 11,044,499 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、商工振興費においては中小企業設備資金等融資で130,000,000円、新産業創造等事業助成金で195,800,000円、住宅改修促進事業補助金で13,230,000円を、カナディアンワールド費においては株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金170,997,249円を執行している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度				平成 22 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 土木管理費	8,974,000	8,679,961	0	294,039	4,952,732	3,727,229	75.3
2 道路橋りょう費	399,219,000	397,338,909	0	1,880,091	346,045,567	51,293,342	14.8
1 道路維持費	183,262,000	181,748,903	0	1,513,097	185,518,070	△ 3,769,167	△ 2.0
3 除雪対策費	210,676,000	210,447,045	0	228,955	158,739,226	51,707,819	32.6
3 河 川 費	33,280,000	33,211,997	0	68,003	3,655,729	29,556,268	808.5
4 都市計画費	338,317,000	331,887,036	0	6,429,964	311,598,324	20,288,712	6.5
2 下水道費	262,093,000	255,904,717	0	6,188,283	244,815,645	11,089,072	4.5
5 住 宅 費	223,414,000	213,122,542	0	10,291,458	473,888,777	△ 260,766,235	△ 55.0
3 公営住宅建設費	150,143,000	142,229,998	0	7,913,002	415,339,061	△ 273,109,063	△ 65.8
合 計	1,003,204,000	984,240,445	0	18,963,555	1,140,141,129	△ 155,900,684	△ 13.7

支出済額は984,240,445円で、前年度と比較すると155,900,684円(13.7%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.1%、不用額は18,963,555円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、都市計画費においては、特別会計に対する繰出金255,904,717円、公園管理経費63,662,454円を執行している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度				平成 22 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	89,989,000	86,349,165	0	3,639,835	105,513,990	△ 19,164,825	△ 18.2
2 非常備消防費	41,094,000	38,730,611	0	2,363,389	31,843,958	6,886,653	21.6
3 消防施設費	32,533,000	32,455,879	0	77,121	58,503,718	△ 26,047,839	△ 44.5

支出済額は86,349,165円で、前年度と比較すると19,164,825円(18.2%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は96.0%、不用額は3,639,835円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

10 款 教育費

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度				平成 22 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	52,220,000	51,552,578	0	667,422	56,047,641	△ 4,495,063	△ 8.0
3 教育指導費	18,740,000	18,638,268	0	101,732	18,886,710	△ 248,442	△ 1.3
2 小学校費	146,875,000	145,534,547	0	1,340,453	125,880,765	19,653,782	15.6
1 学校管理費	109,603,000	108,901,916	0	701,084	86,534,827	22,367,089	25.8
2 教育振興費	37,272,000	36,632,631	0	639,369	39,345,938	△ 2,713,307	△ 6.9
3 中学校費	95,787,000	88,562,912	4,125,000	3,099,088	57,175,580	31,387,332	54.9
1 学校管理費	73,000,000	66,269,941	4,125,000	2,605,059	33,356,540	32,913,401	98.7
2 教育振興費	22,787,000	22,292,971	0	494,029	23,819,040	△ 1,526,069	△ 6.4
4 社会教育費	214,816,000	209,290,163	0	5,525,837	224,794,909	△ 15,504,746	△ 6.9
7 総合運動公園 園体育施設 管理費	69,535,000	69,010,195	0	524,805	64,450,563	4,559,632	7.1
8 市民会館・ 青年センタ ー費	60,350,000	59,709,388	0	640,612	100,197,125	△ 40,487,737	△ 40.4
5 保健体育費	125,237,000	121,970,319	0	3,266,681	115,611,935	6,358,384	5.5
2 学校プール 管理費	27,000,000	26,602,861	0	397,139	8,986,158	17,616,703	196.0
3 学校給食費	91,589,000	89,126,679	0	2,462,321	99,732,751	△ 10,606,072	△ 10.6
6 財産造成費	7,000	6,967	0	33	9,449	△ 2,482	△ 26.3
合 計	634,942,000	616,917,486	4,125,000	13,899,514	579,520,279	37,397,207	6.5

支出済額は 616,917,486 円で、前年度と比較すると 37,397,207 円 (6.5%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.2%、翌年度繰越額は繰越明許費として中学校施設整備工事費で、4,125,000 円、不用額は 13,899,514 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	平成 23 年 度				平成 22 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農林水産業施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	1,499,205	△ 1,499,205	皆減

支出済額は 0 円で、前年度と比較すると 1,499,205 円 (皆減) の減少となっている。予算減額に対する執行率は 0.0%、不用額は 2,000 円となっている。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	1,369,359,000	1,369,277,669	0	81,331	1,407,540,324	△ 38,262,655	△ 2.7

支出済額は1,369,277,669円で、前年度と比較すると38,262,655円(2.7%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は100.0%、不用額は81,331円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金1,200,537,847円、長期債償還利子166,624,696円、一時借入金利子2,115,126円となっている。

1 3 款 職員費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 職 員 費	2,185,195,000	2,178,999,678	0	6,195,322	2,150,301,748	28,697,930	1.3

支出済額は2,178,999,678円で、前年度と比較すると28,697,930円(1.3%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.7%、不用額は6,195,322円となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費の充用は、14件4,117,000円である。
款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	平成 2 3 年 度			平成 2 2 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
2 総務費	7	1,093,000	26.5	3	66,000	2.4	4	1,027,000	1,556.1
3 民生費	0	0	—	3	402,000	15.0	△ 3	△ 402,000	皆減
7 商工費	1	420,000	10.2	0	0	—	1	420,000	皆増
8 土木費	3	1,858,000	45.1	1	1,284,000	47.8	2	574,000	44.7
9 消防費	3	746,000	18.2	7	936,000	34.8	△ 4	△ 190,000	△ 20.3
合 計	14	4,117,000	100.0	14	2,688,000	100.0	0	1,429,000	53.2

財務分析一覽

4 財務分析一覧表

分析項目	数 値 及 び 意 見																																							
自主財源と 依存財源	(単位:千円・%)																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区分 年度</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">収入総額</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">依 存 財 源</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">自 主 財 源</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">構成比</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">構成比</th> <th style="text-align: center;">前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年度</td> <td style="text-align: right;">11,545,782</td> <td style="text-align: right;">8,802,421</td> <td style="text-align: center;">76.2</td> <td style="text-align: right;">2,743,361</td> <td style="text-align: center;">23.8</td> <td style="text-align: center;">88.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年度</td> <td style="text-align: right;">11,543,201</td> <td style="text-align: right;">8,727,163</td> <td style="text-align: center;">75.6</td> <td style="text-align: right;">2,816,038</td> <td style="text-align: center;">24.4</td> <td style="text-align: center;">102.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成23年度</td> <td style="text-align: right;">11,126,299</td> <td style="text-align: right;">8,238,647</td> <td style="text-align: center;">74.0</td> <td style="text-align: right;">2,887,652</td> <td style="text-align: center;">26.0</td> <td style="text-align: center;">102.5</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	収入総額	依 存 財 源		自 主 財 源			金 額	構成比	金 額	構成比	前年対比	平成21年度	11,545,782	8,802,421	76.2	2,743,361	23.8	88.8	平成22年度	11,543,201	8,727,163	75.6	2,816,038	24.4	102.6	平成23年度	11,126,299	8,238,647	74.0	2,887,652	26.0	102.5	<p>収入総額に占める自主財源の割合が、前年度(構成比)より1.6ポイント上回っている。</p> <p>自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされるが、自主財源の確保には、その根幹をなす市税の徴収率の向上や基本的な受益者負担の適正化、遊休財産の処分等によらざるを得ないことから、これらに一層努力されるよう期待する。</p>					
	区分 年度			収入総額	依 存 財 源		自 主 財 源																																	
		金 額	構成比		金 額	構成比	前年対比																																	
	平成21年度	11,545,782	8,802,421	76.2	2,743,361	23.8	88.8																																	
平成22年度	11,543,201	8,727,163	75.6	2,816,038	24.4	102.6																																		
平成23年度	11,126,299	8,238,647	74.0	2,887,652	26.0	102.5																																		
(成果表 第2表)																																								
経常収支比率	(単位:%)																																							
	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																																				
	比 率	92.5 (87.2)	91.2 (84.9)	90.1 (85.3)																																				
<p>財政構造の弾力性の指標として用いられ『通常70%～80%程度に収まる ことが妥当』とされている。</p> <p>経常収支比率は、健全指標の75%を超えており、依然として経常余剰財源が乏しく財政の硬直化を示している。</p> <p>地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるため、なお一層の努力をされるよう期待する。</p> <p>下段()書きは、減税補てん債(平成18年度)及び臨時財政対策債を経常的一般財源に加えた場合の経常収支比率</p>																																								
(成果表 第4表)																																								

分析項目	数 値 及 び 意 見																																		
一般会計の 地方債現在 高と公債費 元利償還額	<p style="text-align: right;">(単位:千円・%)</p> <table border="1" data-bbox="432 232 1358 501"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>10,444,306</td> <td>97.3</td> <td>1,515,901</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10,081,045</td> <td>96.5</td> <td>1,405,256</td> <td>92.7</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>9,508,460</td> <td>94.3</td> <td>1,367,163</td> <td>97.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>地方債現在高及び公債費元利償還額は、前年度より減少している。 今後、市債総額の抑制に引き続き配慮し適正管理に努力されるよう期待する。</p> <p>(成果表 第6表)</p>					区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成21年度	10,444,306	97.3	1,515,901	99.2	平成22年度	10,081,045	96.5	1,405,256	92.7	平成23年度	9,508,460	94.3	1,367,163	97.3										
区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																															
平成21年度	10,444,306	97.3	1,515,901	99.2																															
平成22年度	10,081,045	96.5	1,405,256	92.7																															
平成23年度	9,508,460	94.3	1,367,163	97.3																															
地方債、公債 費比率及び 起債制限比率	<p style="text-align: right;">(単位:千円・%)</p> <table border="1" data-bbox="432 763 1358 1016"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費 比率</th> <th>起債制 限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>11,545,782</td> <td>717,666</td> <td>6.2</td> <td>155.9</td> <td>9.4</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>11,543,201</td> <td>863,717</td> <td>7.5</td> <td>120.4</td> <td>8.9</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>11,126,299</td> <td>627,953</td> <td>5.6</td> <td>72.7</td> <td>8.6</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。 一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。 地方債は前年度より減少しており、公債費比率でも前年度より0.3ポイント下回っている。 起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。 一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。 これは過去3か年の平均値で示され、本年度は6.8%であり、前年度と比較して0.4ポイント下回っている。</p> <p>(成果表 第6表)</p>							区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費 比率	起債制 限比率	平成21年度	11,545,782	717,666	6.2	155.9	9.4	8.0	平成22年度	11,543,201	863,717	7.5	120.4	8.9	7.2	平成23年度	11,126,299	627,953	5.6	72.7	8.6	6.8
区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費 比率	起債制 限比率																													
平成21年度	11,545,782	717,666	6.2	155.9	9.4	8.0																													
平成22年度	11,543,201	863,717	7.5	120.4	8.9	7.2																													
平成23年度	11,126,299	627,953	5.6	72.7	8.6	6.8																													
財政力指数	<table border="1" data-bbox="432 1637 1059 1711"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.281</td> <td>0.262</td> <td>0.248</td> </tr> </tbody> </table> <p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。 財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政力が弱体であることを示している。</p> <p>(成果表 第9表)</p>				年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	指 数	0.281	0.262	0.248																							
年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																																
指 数	0.281	0.262	0.248																																

< 奨学資金特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 22,499,568 円、歳出総額 20,832,100 円で、歳入歳出差引 1,667,468 円の黒字であり、その全額を奨学基金に積立している。

この主な内容は、貸付金元金収入、財産収入等の財源をもって 35 名の奨学生に対し奨学金を貸し付ける一方、奨学基金に 9,537,768 円を積立している。

今後の事業運営に当たっては、貸付金元金収入未済額は前年度対比 992,800 円（26.3%）減少となっているが、引き続き効果的な滞納防止策の推進と計画的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 1,008,368 円（153.0%）の増加であり、予算対比率においても 4.70 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	22,499,568	107.7	20,732,735	103.0	1,766,833	8.5	4.7
歳出決算額	20,832,100	99.7	20,073,635	99.7	758,465	3.8	0.0
歳入歳出差引額	1,667,468	7.98	659,100	3.28	1,008,368	153.0	4.70
実質収支額	1,667,468	7.98	659,100	3.28	1,008,368	153.0	4.70
基金繰入額	1,667,468	7.98	659,100	3.28	1,008,368	153.0	4.70
予算現額	20,886,000		20,125,000		761,000	3.8	

2 収入状況

収入済額は22,499,568円で、前年度と比較すると1,766,833円(8.5%)の増加となっており、調定額に対しては89.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 財産収入	96,000	95,768	95,768	100.0	114,035	△18,267	△16.0
2 寄附金	90,000	90,000	90,000	100.0	10,000	80,000	800.0
3 貸付金 元金収入	20,700,000	25,100,600	22,313,800	88.9	20,608,700	1,705,100	8.3
合計	20,886,000	25,286,368	22,499,568	89.0	20,732,735	1,766,833	8.5

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成23年度								平成22年度 人数	金額	比較増減	
	平成21年度 以前償還分		平成22年度 償還分		現年度 償還分		合計				増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	9	2,077,200	3	292,000	4	417,600	16	2,786,800	14	3,779,600	△992,800	△26.3

人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は20,832,100円で、前年度と比較すると758,465円(3.8%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は99.7%で、不用額は53,900円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	11,268,000	11,268,000	100.0	0	12,150,000	△ 882,000	△ 7.3
2 基金費	9,538,000	9,537,768	100.0	232	7,894,035	1,643,733	20.8
3 管理費	80,000	26,332	32.9	53,668	29,600	△ 3,268	△ 11.0
合計	20,886,000	20,832,100	99.7	53,900	20,073,635	758,465	3.8

<国民健康保険特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,722,587,792 円、歳出総額 2,531,436,416 円で、歳入歳出差引 191,151,376 円の黒字であり、その全額を国民健康保険基金に積立てしている。

この主な内容は、歳入において国民健康保険税、共同事業交付金等が減少となったものの、歳出においても保険給付費、介護納付金等が減少となり、実質収支は前年度対比で 42,015,561 円（28.2%）の増加となったものである。

また、国民健康保険税等の収入未済額は、前年度対比 9,463,602 円（10.3%）減少し、総額 82,448,807 円となっているが、不納欠損額は前年度対比 95,925 円（0.9%）増加し、総額で 10,976,815 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当係と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 42,015,561 円（28.2%）の増加であり、予算対比率においても 1.78 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	2,722,587,792	104.8	2,737,608,171	102.5	△ 15,020,379	△ 0.5	2.3
歳出決算額	2,531,436,416	97.4	2,588,472,356	96.9	△ 57,035,940	△ 2.2	0.5
歳入歳出差引額	191,151,376	7.36	149,135,815	5.58	42,015,561	28.2	1.78
実質収支額	191,151,376	7.36	149,135,815	5.58	42,015,561	28.2	1.78
基金繰入額	191,151,376	7.36	149,135,815	5.58	42,015,561	28.2	1.78
予 算 現 額	2,598,723,000		2,671,320,000		△ 72,597,000	△ 2.7	

2 収入状況

収入済額は2,722,587,792円で、前年度と比較すると15,020,379円(0.5%)の減少となっており、調定額に対しては96.7%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 国民健康保険税	332,926,000	429,286,021	336,012,087	78.3	355,328,601	△ 19,316,514	△ 5.4
2 使用料及び手数料	10,000	42,100	4,400	10.5	7,600	△ 3,200	△ 42.1
3 国庫支出金	676,129,000	770,040,131	770,040,131	100.0	733,127,094	36,913,037	5.0
4 療養給付費交付金	163,614,000	190,568,451	190,568,451	100.0	131,247,634	59,320,817	45.2
5 前期高齢者交付金	655,863,000	655,863,995	655,863,995	100.0	636,927,531	18,936,464	3.0
6 道支出金	111,487,000	113,482,884	113,482,884	100.0	106,050,460	7,432,424	7.0
7 共同事業交付金	319,569,000	319,570,024	319,570,024	100.0	407,786,930	△ 88,216,906	△ 21.6
8 財産収入	441,000	440,575	440,575	100.0	625,682	△ 185,107	△ 29.6
9 繰入金	337,610,000	335,291,432	335,291,432	100.0	361,530,815	△ 26,239,383	△ 7.3
10 諸収入	1,074,000	1,427,801	1,313,813	92.0	4,975,824	△ 3,662,011	△ 73.6
合計	2,598,723,000	2,816,013,414	2,722,587,792	96.7	2,737,608,171	△ 15,020,379	△ 0.5

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現年課税分	323,494,000	338,376,900	325,224,091	100.5	96.1
滞納繰越分	9,432,000	90,909,121	10,787,996	114.4	11.9
合 計	332,926,000	429,286,021	336,012,087	100.9	78.3

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 3 年 度								平成22年度		比 較 増 減	
	平成21年度 以前課税分		平成22年度 課 税 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 険 税	590	58,421,514	137	10,727,796	198	13,152,809	925	82,302,119	1,022	91,756,321	△ 9,454,202	△ 10.3
2 使用料及 び手数料	91	32,700	0	0	0	0	91	32,700	113	42,100	△ 9,400	△ 22.3
10 諸 収 入	2	113,988	0	0	0	0	2	113,988	2	113,988	0	—
合 計	683	58,568,202	137	10,727,796	198	13,152,809	1,018	82,448,807	1,137	91,912,409	△ 9,463,602	△ 10.3

人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、国民健康保険税で100,025円(0.9%)の増加、督促手数料で4,100円(45.1%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 3 年 度								平成22年度		比 較 増 減	
	平成21年度 以前課税分		平成22年度 課 税 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国民健康 保 険 税	121	10,971,815	0	0	0	0	121	10,971,815	117	10,871,790	100,025	0.9
督促手数料	11	5,000	0	0	0	0	11	5,000	18	9,100	△ 4,100	△ 45.1
合 計	132	10,976,815	0	0	0	0	132	10,976,815	135	10,880,890	95,925	0.9

人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は2,531,436,416円で、前年度と比較すると57,035,940円(2.2%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.4%で、不用額は67,286,584円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度			不用額	平成22年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	49,420,000	49,011,589	99.2	408,411	48,681,296	330,293	0.7
2 保険給付費	1,870,272,000	1,813,421,861	97.0	56,850,139	1,870,670,477	△ 57,248,616	△ 3.1
3 後期高齢者 支援金等	220,995,000	220,994,147	100.0	853	220,734,232	259,915	0.1
4 前期高齢者 納付金等	658,000	657,006	99.8	994	380,910	276,096	72.5
5 老人保健拠出金	19,000	17,471	92.0	1,529	18,339	△ 868	△ 4.7
6 介護納付金	96,613,000	96,612,498	100.0	502	104,746,447	△ 8,133,949	△ 7.8
7 共同事業 拠出金	318,141,000	318,138,716	100.0	2,284	317,803,874	334,842	0.1
8 保健事業費	18,759,000	9,826,304	52.4	8,932,696	9,931,585	△ 105,281	△ 1.1
9 基金積立金	441,000	440,575	99.9	425	625,682	△ 185,107	△ 29.6
10 諸支出金	22,405,000	22,316,249	99.6	88,751	14,879,514	7,436,735	50.0
11 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	—
合計	2,598,723,000	2,531,436,416	97.4	67,286,584	2,588,472,356	△ 57,035,940	△ 2.2

< 新城町簡易水道事業特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,591,094 円、歳出総額 1,366,946 円で、歳入歳出差引 224,148 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

給水収入が減少となった一方で、実質収支は前年度対比 214,148 円(2,141.5%)の増加となっている。

今後の事業運営に当たっては、将来的な上水道事業との会計統合に向けた経営基盤の強化を図りながら、引き続き健全財政を堅持し、安全でおいしい水を安定供給するため一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 214,148 円(2,141.5%)の増加であり、予算対比率においても 14.03 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	1,591,094	100.4	8,503,893	97.4	△ 6,912,799	△ 81.3	3.0
歳出決算額	1,366,946	86.2	8,493,893	97.3	△ 7,126,947	△ 83.9	△ 11.1
歳入歳出差引額	224,148	14.14	10,000	0.11	214,148	2,141.5	14.03
実質収支額	224,148	14.14	10,000	0.11	214,148	2,141.5	14.03
予 算 現 額	1,585,000		8,727,000		△ 7,142,000	△ 81.8	

2 収入状況

収入済額は1,591,094円で、前年度と比較すると6,912,799円(81.3%)の減少となっており、調定額に対しては100.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率(収入率)			
1 簡易水道収入	1,564,000	1,570,420	1,570,420	100.0	1,654,017	△83,597	△5.1
2 財産収入	1,000	674	674	100.0	8,835	△8,161	△92.4
3 繰入金	10,000	10,000	10,000	100.0	6,537,047	△6,527,047	△99.8
4 繰越金	10,000	10,000	10,000	100.0	303,994	△293,994	△96.7
合計	1,585,000	1,591,094	1,591,094	100.0	8,503,893	△6,912,799	△81.3

3 支出状況

支出済額は1,366,946円で、前年度と比較すると7,126,947円(83.9%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は86.2%で、不用額は218,054円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率(執行率)				
1 簡易水道費	1,534,000	1,366,272	89.1	167,728	8,485,058	△7,118,786	△83.9
2 基金費	1,000	674	67.4	326	8,835	△8,161	△92.4
3 予備費	50,000	0	0.0	50,000	0	0	—
合計	1,585,000	1,366,946	86.2	218,054	8,493,893	△7,126,947	△83.9

< 西芦別地区簡易水道事業特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 142,412,395 円、歳出総額 140,979,263 円で、歳入歳出差引 1,433,132 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

給水人口と給水収入が減少となった一方で、実質収支は前年度対比 219,311 円（18.1%）の増加となっている。

また、水道料金等の収入未済額は前年度対比 93,961 円（17.7%）減少となっており、不納欠損額は前年度対比 22,733 円（皆減）減少となっている。

今後の事業運営に当たっては、新城簡水と同様に将来的な上水道事業との事業統合を見据えた運営と効果的な未収金の回収に努めるとともに、引き続き健全経営を堅持し、安全でおいしい水を安定供給するため一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 219,311 円（18.1%）の増加であり、予算対比率においても 0.19 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	142,412,395	100.0	149,091,286	100.1	△ 6,678,891	△ 4.5	△ 0.1
歳出決算額	140,979,263	99.0	147,877,465	99.3	△ 6,898,202	△ 4.7	△ 0.3
歳入歳出差引額	1,433,132	1.01	1,213,821	0.82	219,311	18.1	0.19
実質収支額	1,433,132	1.01	1,213,821	0.82	219,311	18.1	0.19
予 算 現 額	142,409,000		148,892,000		△ 6,483,000	△ 4.4	

2 収入状況

収入済額は142,412,395円で、前年度と比較すると6,678,891円(4.5%)の減少となっており、調定額に対しては、99.7%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 簡易水道収入	16,861,000	17,303,317	16,865,127	97.5	17,295,936	△430,809	△2.5
2 財産収入	12,000	11,707	11,707	100.0	7,946	3,761	47.3
3 繰入金	124,323,000	124,321,740	124,321,740	100.0	130,144,184	△5,822,444	△4.5
4 繰越金	1,213,000	1,213,821	1,213,821	100.0	1,643,220	△429,399	△26.1
合計	142,409,000	142,850,585	142,412,395	99.7	149,091,286	△6,678,891	△4.5

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

簡易水道収入等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

目別	平成23年度								平成22年度		比較増減	
	平成21年度 以前調定分		平成22年度 調定分		現年度分		合計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 給水収入	32	362,654	5	33,948	19	41,588	56	438,190	56	532,151	△93,961	△17.7

人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると22,733円（皆減）の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成23年度								平成22年度		比較増減	
	平成21年度以前分		平成22年度分		現年度分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 給水収入	0	0	0	0	0	0	0	0	4	22,733	△ 22,733	皆減

人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は140,979,263円で、前年度と比較すると6,898,202円（4.7%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は99.0%で、不用額は1,429,737円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成23年度				平成22年度		比較増減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増減率	
		支 出 済 額	予算対比率 (執行率)					
1 簡易水道費	16,463,000	15,334,816	93.1	1,128,184	13,395,335	1,939,481	14.5	
2 基金費	1,323,000	1,322,707	100.0	293	4,337,946	△ 3,015,239	△ 69.5	
3 公債費	124,323,000	124,321,740	100.0	1,260	130,144,184	△ 5,822,444	△ 4.5	
4 予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	—	
合 計	142,409,000	140,979,263	99.0	1,429,737	147,877,465	△ 6,898,202	△ 4.7	

< 下水道事業特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 773,495,330 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳入において分担金及び負担金が増加となったものの、使用料収入等は減少しており、歳出の財源不足分を、一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、分担金及び負担金等の収入未済額は前年度対比 637,500 円（2.4%）減少となっており、不納欠損額も前年度対比 616,090 円（89.3%）減少となっている。

今後の事業運営に当たっては、分担金及び負担金、使用料及び手数料における収入未済額の総額が依然として 29,524,028 円と多額であることから、その滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	773,495,330	99.8	790,577,568	99.8	△ 17,082,238	△ 2.2	0.0
歳出決算額	773,495,330	99.8	790,577,568	99.8	△ 17,082,238	△ 2.2	0.0
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	—
実質収支額	0	—	0	—	0	—	—
予 算 現 額	775,354,000		792,250,000		△ 16,896,000	△ 2.1	

2 収入状況

収入済額は773,495,330円で、前年度と比較すると17,082,238円(2.2%)の減少となっており、調定額に対しては96.3%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	7,194,000	33,032,200	7,329,700	22.2	4,506,212	2,823,488	62.7
2 使用料及び手数料	326,264,000	334,353,700	330,458,423	98.8	332,964,942	△ 2,506,519	△ 0.8
国庫支出金	—	—	—	—	9,255,750	△ 9,255,750	皆減
3 繰入金	262,093,000	255,904,717	255,904,717	100.0	244,815,645	11,089,072	4.5
4 諸収入	3,000	2,490	2,490	100.0	4,435,019	△ 4,432,529	△ 99.9
5 市債	179,800,000	179,800,000	179,800,000	100.0	194,600,000	△ 14,800,000	△ 7.6
合計	775,354,000	803,093,107	773,495,330	96.3	790,577,568	△ 17,082,238	△ 2.2

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると606,366円(2.0%)の減少となっている。

款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成23年度								平成22年度		比較増減	
	平成21年度以前調定分		平成22年度調定分		現年度分		合計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 分担金及び負担金	111	25,686,100	0	0	1	16,400	112	25,702,500	121	26,340,000	△ 637,500	△ 2.4
受益者金	20	3,564,800	0	0	1	16,400	21	3,581,200	24	3,714,200	△ 133,000	△ 3.6
受益者負担金	91	22,121,300	0	0	0	0	91	22,121,300	97	22,625,800	△ 504,500	△ 2.2
2 使用料及び手数料	52	1,093,291	31	815,549	134	1,912,688	217	3,821,528	206	3,790,394	31,134	0.8
合 計	163	26,779,391	31	815,549	135	1,929,088	329	29,524,028	327	30,130,394	△ 606,366	△ 2.0

人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると616,090円(89.3%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成23年度								平成22年度		比較増減	
	平成21年度以前分		平成22年度分		現年度分		合計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	15	514,200	△ 514,200	皆減
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	15	514,200	△ 514,200	皆減
2 使用料及び手数料	12	73,749	0	0	0	0	12	73,749	24	175,639	△ 101,890	△ 58.0
合 計	12	73,749	0	0	0	0	12	73,749	39	689,839	△ 616,090	△ 89.3

人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は773,495,330円で、前年度と比較すると17,082,238円(2.2%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は99.8%の執行率で、不用額は1,858,670円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	45,456,000	45,064,984	99.1	391,016	46,524,698	△ 1,459,714	△ 3.1
2 下水道費	97,038,000	96,070,438	99.0	967,562	114,314,734	△ 18,244,296	△ 16.0
3 公債費	632,360,000	632,359,908	100.0	92	629,738,136	2,621,772	0.4
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	775,354,000	773,495,330	99.8	1,858,670	790,577,568	△ 17,082,238	△ 2.2

< 介護保険事業特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,560,289,008 円、歳出総額 1,528,161,515 円で、歳入歳出差引 32,127,493 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 305,682 円 (12.6%) 減少し、総額 2,112,600 円となっており、不納欠損額も 104,376 円 (10.7%) 減少し、総額 871,688 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、平成 24 年度から始まった第 5 期芦別市介護保険事業計画の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 453,416 円 (1.4%) の減少であり、予算対比率においても 0.12 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	1,560,289,008	99.0	1,508,816,007	100.1	51,473,001	3.4	△ 1.1
歳出決算額	1,528,161,515	97.0	1,476,235,098	98.0	51,926,417	3.5	△ 1.0
歳入歳出差引額	32,127,493	2.04	32,580,909	2.16	△ 453,416	△ 1.4	△ 0.12
実質収支額	32,127,493	2.04	32,580,909	2.16	△ 453,416	△ 1.4	△ 0.12
予 算 現 額	1,575,789,000		1,506,880,000		68,909,000	4.6	

2 収入状況

収入済額は1,560,289,008円で、前年度と比較すると51,473,001円(3.4%)の増加となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 保険料	211,234,000	215,040,554	212,056,266	98.6	213,970,783	△1,914,517	△0.9
2 使用料及び手数料	7,735,000	7,444,397	7,444,397	100.0	7,199,190	245,207	3.4
3 国庫支出金	368,629,000	367,485,450	367,485,450	100.0	353,432,600	14,052,850	4.0
4 支払基金交付金	423,572,000	420,709,000	420,709,000	100.0	405,597,000	15,112,000	3.7
5 道支出金	221,249,000	215,570,804	215,570,804	100.0	208,910,529	6,660,275	3.2
6 財産収入	317,000	313,166	313,166	100.0	442,140	△128,974	△29.2
7 繰入金	310,095,000	303,307,433	303,307,433	100.0	276,970,448	26,336,985	9.5
8 繰越金	32,716,000	32,580,909	32,580,909	100.0	42,141,404	△9,560,495	△22.7
9 諸収入	242,000	821,583	821,583	100.0	151,913	669,670	440.8
合計	1,575,789,000	1,563,273,296	1,560,289,008	99.8	1,508,816,007	51,473,001	3.4

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	210,821,000	212,622,272	211,415,356	100.3	99.4
滞 納 繰 越 分	413,000	2,418,282	640,910	155.2	26.5
合 計	211,234,000	215,040,554	212,056,266	100.4	98.6

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 3 年 度								平成22年度		比 較 増 減	
	平成21年度 以前調定分		平成22年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	4	9,873	36	895,811	63	1,206,916	103	2,112,600	108	2,418,282	△ 305,682	△ 12.6

人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると104,376円(10.7%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 3 年 度								平成22年度		比 較 増 減	
	平成21年度 以 前 分		平成22年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	220	871,688	0	0	0	0	220	871,688	238	976,064	△ 104,376	△ 10.7

人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は1,528,161,515円で、前年度と比較すると51,926,417円(3.5%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は97.0%で、不用額は47,627,485円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	84,561,000	82,701,337	97.8	1,859,663	67,740,099	14,961,238	22.1
2 保険給付費	1,406,700,000	1,364,846,009	97.0	41,853,991	1,320,658,612	44,187,397	3.3
3 地域支援費	49,726,000	47,616,728	95.8	2,109,272	45,302,385	2,314,343	5.1
4 基金積立金	10,567,000	10,564,249	100.0	2,751	8,072,650	2,491,599	30.9
5 諸支出金	23,823,000	22,433,192	94.2	1,389,808	34,461,352	△12,028,160	△34.9
6 予備費	412,000	0	0.0	412,000	0	0	—
合計	1,575,789,000	1,528,161,515	97.0	47,627,485	1,476,235,098	51,926,417	3.5

< 介護サービス事業特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 502,982,019 円、歳出総額 500,462,615 円で、歳入歳出差引 2,519,404 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度対比 186,307 円(19.4%)増加し、総額 1,147,125 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、保健、医療及び福祉との連携を図りながら、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 4,484,703 円(64.0%)の減少であり、予算対比においても 0.97 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	502,982,019	98.6	480,844,759	100.2	22,137,260	4.6	△ 1.6
歳出決算額	500,462,615	98.1	473,840,652	98.7	26,621,963	5.6	△ 0.6
歳入歳出差引額	2,519,404	0.49	7,004,107	1.46	△ 4,484,703	△ 64.0	△ 0.97
実質収支額	2,519,404	0.49	7,004,107	1.46	△ 4,484,703	△ 64.0	△ 0.97
予 算 現 額	510,343,000		479,915,000		30,428,000	6.3	

2 収入状況

収入済額は502,982,019円で、前年度と比較すると22,137,260円(4.6%)の増加となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 サービス収入	420,258,000	423,785,499	422,638,374	99.7	431,469,895	△ 8,831,521	△ 2.0
2 使用料及び手数料	2,000	4,200	4,200	100.0	8,400	△ 4,200	△ 50.0
3 道支出金	5,430,000	5,449,620	5,449,620	100.0	5,482,308	△ 32,688	△ 0.6
4 財産収入	84,000	83,549	83,549	100.0	72,069	11,480	15.9
5 繰入金	77,316,000	67,555,308	67,555,308	100.0	30,693,248	36,862,060	120.1
6 繰越金	7,005,000	7,004,107	7,004,107	100.0	11,780,657	△ 4,776,550	△ 40.5
7 諸収入	248,000	246,861	246,861	100.0	338,182	△ 91,321	△ 27.0
寄附金	—	—	—	—	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
合計	510,343,000	504,129,144	502,982,019	99.8	480,844,759	22,137,260	4.6

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成 2 3 年 度								平成 2 2 年 度		比 較 増 減	
	平成 2 1 年 度 以前 調 定 分		平成 2 2 年 度 調 定 分		現 年 度 調 定 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	1	97,912	2	136,590	3	912,623	6	1,147,125	4	960,818	186,307	19.4

人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 500,462,615 円で、前年度と比較すると 26,621,963 円 (5.6%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 98.1% で、不用額は 9,880,385 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率	
		支 出 済 額	予 算 対 比 率 (執 行 率)					
1 介護サービス費	451,884,000	442,505,099	97.9	9,378,901	415,883,136	26,621,963	6.4	
2 公 債 費	57,959,000	57,957,516	100.0	1,484	57,957,516	0	0.0	
3 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—	
合 計	510,343,000	500,462,615	98.1	9,880,385	473,840,652	26,621,963	5.6	

< 後期高齢者医療特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 258,532,663 円、歳出総額 258,360,963 円で、歳入歳出差引 171,700 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 56,929 円(35.6%)増加し、総額 216,800 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 321,158 円(65.2%)の減少であり、予算対比においても 0.11 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	258,532,663	97.8	260,126,962	91.5	△ 1,594,299	△ 0.6	6.3
歳出決算額	258,360,963	97.7	259,634,104	91.3	△ 1,273,141	△ 0.5	6.4
歳入歳出差引額	171,700	0.06	492,858	0.17	△ 321,158	△ 65.2	△ 0.11
実質収支額	171,700	0.06	492,858	0.17	△ 321,158	△ 65.2	△ 0.11
予 算 現 額	264,456,000		284,302,000		△ 19,846,000	△ 7.0	

2 収入状況

収入済額は258,532,663円で、前年度と比較すると1,594,299円(0.6%)の減少となっており、調定額に対しては、99.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定 対比率 (収入率)			
1 後期高齢者 医療保険料	191,939,000	187,905,871	187,689,071	99.9	190,480,998	△2,791,927	△1.5
2 繰入金	71,711,000	70,205,434	70,205,434	100.0	69,437,850	767,584	1.1
3 繰越金	493,000	492,858	492,858	100.0	125,714	367,144	292.0
4 諸収入	313,000	145,300	145,300	100.0	82,400	62,900	76.3
合計	264,456,000	258,749,463	258,532,663	99.9	260,126,962	△1,594,299	△0.6

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成23年度								平成22年度 人数	比較増減		
	平成21年度 以前調定分		平成22年度 調定分		現年度分		合計			金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	11	216,800	11	216,800	10	159,871	56,929	35.6

人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は258,360,963円で、前年度と比較すると1,273,141円(0.5%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.7%で不用額は6,095,037円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成23年度				平成22年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	1,090,000	997,838	91.5	92,162	601,918	395,920	65.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	262,557,000	257,217,825	98.0	5,339,175	258,949,786	△1,731,961	△0.7
3 諸支出金	309,000	145,300	47.0	163,700	82,400	62,900	76.3
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	264,456,000	258,360,963	97.7	6,095,037	259,634,104	△1,273,141	△0.5

第4 財産の状況

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合の結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

財産の管理及び運用にあたっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は、土地 10,882,864.86 m²、建物 256,779.20 m²であり、本年度中の増減は、土地で 2,445.05 m²、建物で 5,112.71 m²の減少となった。

その主な内容は、土地については、桜ヶ丘霊園用地寄附によるもの等の増加から、西芦別多目的研修センター用地売却、処分予定地の売却等の減少を差し引いた結果、減少となったものである。

また、建物については、さつき団地の建替え、市立病院から引き継いだ旧医師住宅の増加から、旧緑ヶ丘小学校等の除却、西芦別多目的研修センターの売却等による減少を差し引いた結果、減少となったものである。

(2) 山 林

本年度末現在高は、分収林を含め面積は 5,786,416.58 m²、立木の推定蓄積量は 133,552.00 m³であり、本年度中の増減は、面積については芦別市森林整備計画に基づく分収造林契約の締結により 204,000.00 m²増加となり、立木の推定蓄積量については、北海道森林調査 2012 の報告数値により、2,668.00 m³の増加となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 64,540,000 円であり、本年度中の増減はなく、前年度末現在と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 128,508,713 円であり、本年度中の増減は、社団法人北海道産炭地域振興センター、財団法人北海道建築指導センターへの出資減により、11,190,940 円の減少となったものである。

2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、240 品目、479 点であり、前年度末現在高から、本年度中において 13 品目、15 点の増加から 18 品目、20 点の減少分を差し引いた結果である。

3 債 権

本年度末現在高は 1,023,661,530 円であり、本年度中において 15,490,695 円の減少である。

その主な内訳は、下水道事業受益者負担金等の増加から、中小企業設備合理化資金貸付金等の減少を差し引いた結果、減少となったものである。

4 基 金

本年度末現在高は、普通預金 52,000 円、繰替運用 1,675,986,158 円、山林（分収面積）71,899 m²、立木（推定蓄積量）849 m³である。

本年度中における増減の内訳は、減債基金、産業振興基金等の積立額が国民健康保険基金、地域振興基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 63,836,915 円の増加である。

保管態様別では、預金で 748,000 円減少し、繰替運用で 64,584,915 円の増加である。

学校基金においては、面積では変更がなく、立木（推定蓄積量）は、北海道森林調査 2012 の報告数値により 18.00 m³の増加である。

5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は、2,257,907,014 円であり、本年度中において 391,627,781 円増加となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,280,477 円、超過納付金で 390,347,304 円増加となったものである。

決 算 審 査 資 料

資料 1

平成 23 年度 各 会 計

区 分 会 計 別	予 算 現 額		歳 入			歳 出	
	金 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比	支 出 済 額	
一 般 会 計	11,123,089,000	65.3	11,126,298,547	65.1	100.0	10,940,025,520	
特 別 会 計	奨 学 資 金	20,886,000	0.1	22,499,568	0.1	107.7	20,832,100
	国 民 健 康 保 険	2,598,723,000	15.2	2,722,587,792	15.9	104.8	2,531,436,416
	新 城 町 簡 易 水 道 事 業	1,585,000	0.1	1,591,094	0.1	100.4	1,366,946
	西 芦 別 地 区 簡 易 水 道 事 業	142,409,000	0.8	142,412,395	0.8	100.0	140,979,263
	下 水 道 事 業	775,354,000	4.6	773,495,330	4.5	99.8	773,495,330
	介 護 保 険 事 業	1,575,789,000	9.3	1,560,289,008	9.1	99.0	1,528,161,515
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	510,343,000	3.0	502,982,019	2.9	98.6	500,462,615
	後 期 高 齢 者 医 療	264,456,000	1.6	258,532,663	1.5	97.8	258,360,963
合 計	17,012,634,000	100.0	17,110,688,416	100.0	100.6	16,695,120,668	

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
65.5	98.4	186,273,027	4,125,000	182,148,027	0	182,148,027
0.1	99.7	1,667,468	0	1,667,468	1,667,468	0
15.2	97.4	191,151,376	0	191,151,376	191,151,376	0
0.1	86.2	224,148	0	224,148	0	224,148
0.8	99.0	1,433,132	0	1,433,132	0	1,433,132
4.6	99.8	0	0	0	0	0
9.2	97.0	32,127,493	0	32,127,493	0	32,127,493
3.0	98.1	2,519,404	0	2,519,404	0	2,519,404
1.5	97.7	171,700	0	171,700	0	171,700
100.0	98.1	415,567,748	4,125,000	411,442,748	192,818,844	218,623,904

資料 2

一般会計款別調定に対する

款 別	平成 2 3 年 度			平成 2 2 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,993,605,279	1,775,828,240	89.1	1,869,455,869	1,683,090,152
2 地方譲与税	136,780,168	136,780,168	100.0	140,480,099	140,480,099
3 利子割交付金	3,681,000	3,681,000	100.0	4,738,000	4,738,000
4 配当割交付金	1,236,000	1,236,000	100.0	1,192,000	1,192,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	320,000	320,000	100.0	382,000	382,000
6 地方消費税金 交 付 金	162,895,000	162,895,000	100.0	172,882,000	172,882,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	1,325,281	1,325,281	100.0	1,346,573	1,346,573
8 自動車取得税金 交 付 金	23,187,000	23,187,000	100.0	28,355,000	28,355,000
9 地方特例金 交 付 金	28,671,000	28,671,000	100.0	31,965,000	31,965,000
10 地方交付税	5,200,403,000	5,200,403,000	100.0	5,353,362,000	5,353,362,000
11 交通安全対策 特別交付金	2,654,000	2,654,000	100.0	2,704,000	2,704,000
12 分担金及び金 負 担 金	53,454,927	49,934,004	93.4	53,424,570	49,361,112
13 使用料及び金 手 数 料	511,064,079	443,137,781	86.7	510,561,026	442,336,448
14 国庫支出金	1,187,794,365	1,187,794,365	100.0	1,326,122,327	1,326,122,327
15 道支出金	605,508,016	605,508,016	100.0	682,724,017	682,724,017
16 財産収入	55,212,716	54,406,220	98.5	30,281,228	29,586,796
17 寄 附 金	17,438,289	17,438,289	100.0	4,725,830	4,725,830
18 繰 入 金	63,876,243	63,876,243	100.0	84,858,156	84,858,156
19 繰 越 金	215,693,252	215,693,252	100.0	258,454,672	258,454,672
20 諸 収 入	581,067,271	523,576,688	90.1	437,531,264	380,817,678
21 市 債	627,953,000	627,953,000	100.0	863,717,000	863,717,000
合 計	11,473,819,886	11,126,298,547	97.0	11,859,262,631	11,543,200,860

収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増減		収入率
	調定額	増減率	収入額	増減率	
90.0	124,149,410	6.6	92,738,088	5.5	△ 0.9
100.0	△ 3,699,931	△ 2.6	△ 3,699,931	△ 2.6	0.0
100.0	△ 1,057,000	△ 22.3	△ 1,057,000	△ 22.3	0.0
100.0	44,000	3.7	44,000	3.7	0.0
100.0	△ 62,000	△ 16.2	△ 62,000	△ 16.2	0.0
100.0	△ 9,987,000	△ 5.8	△ 9,987,000	△ 5.8	0.0
100.0	△ 21,292	△ 1.6	△ 21,292	△ 1.6	0.0
100.0	△ 5,168,000	△ 18.2	△ 5,168,000	△ 18.2	0.0
100.0	△ 3,294,000	△ 10.3	△ 3,294,000	△ 10.3	0.0
100.0	△ 152,959,000	△ 2.9	△ 152,959,000	△ 2.9	0.0
100.0	△ 50,000	△ 1.8	△ 50,000	△ 1.8	0.0
92.4	30,357	0.1	572,892	1.2	1.0
86.6	503,053	0.1	801,333	0.2	0.1
100.0	△ 138,327,962	△ 10.4	△ 138,327,962	△ 10.4	0.0
100.0	△ 77,216,001	△ 11.3	△ 77,216,001	△ 11.3	0.0
97.7	24,931,488	82.3	24,819,424	83.9	0.8
100.0	12,712,459	269.0	12,712,459	269.0	0.0
100.0	△ 20,981,913	△ 24.7	△ 20,981,913	△ 24.7	0.0
100.0	△ 42,761,420	△ 16.5	△ 42,761,420	△ 16.5	0.0
87.0	143,536,007	32.8	142,759,010	37.5	3.1
100.0	△ 235,764,000	△ 27.3	△ 235,764,000	△ 27.3	0.0
97.3	△ 385,442,745	△ 3.3	△ 416,902,313	△ 3.6	△ 0.3

資料 3

市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	平 成 2 3 年 度			平 成
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		531,775,787	499,384,623	93.9	535,506,732
		現 年 課 税 分	434,362,843	428,550,274	98.7	427,621,843
		滞 納 繰 越 分	29,216,343	4,178,749	14.3	31,757,118
			68,196,601	66,655,600	97.7	76,127,771
	法 人	現 年 課 税 分	66,190,600	66,130,600	99.9	74,069,400
		滞 納 繰 越 分	2,006,001	525,000	26.2	2,058,371
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		1,089,377,541	925,459,105	85.0	1,074,013,717
		現 年 課 税 分	852,806,300	814,080,196	95.5	862,661,600
		滞 納 繰 越 分	128,063,741	2,871,409	2.2	99,220,817
			980,870,041	816,951,605	83.3	961,882,417
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	108,507,500	108,507,500	100.0	112,131,300
軽自動車税	軽自動車税		35,815,784	34,087,704	95.2	35,132,214
		現 年 課 税 分	34,350,800	33,784,100	98.4	34,008,700
		滞 納 繰 越 分	1,464,984	303,604	20.7	1,123,514
市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	223,830,915	223,830,915	100.0	114,938,180
釦 産 税	釦 産 税	現 年 課 税 分	7,253,900	7,253,900	100.0	6,104,700
入 湯 税	入 湯 税		17,250,450	16,294,700	94.5	18,107,200
		現 年 課 税 分	16,294,700	16,294,700	100.0	17,151,450
		滞 納 繰 越 分	955,750	0	0.0	955,750
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		88,300,902	69,517,293	78.7	85,653,126
		現 年 課 税 分	72,608,500	69,157,512	95.2	72,402,000
		滞 納 繰 越 分	15,692,402	359,781	2.3	13,251,126
合 計			1,993,605,279	1,775,828,240	89.1	1,869,455,869
		現 年 課 税 分	1,816,206,058	1,767,589,697	97.3	1,721,089,173
		滞 納 繰 越 分	177,399,221	8,238,543	4.6	148,366,696

及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

2 2 年 度		比 較 増 減				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
500,641,530	93.5	△ 3,730,945	△ 0.7	△ 1,256,907	△ 0.3	0.4
426,763,760	92.9	4,200,225	0.9	5,965,263	1.4	0.4
421,571,101	98.6	6,741,000	1.6	6,979,173	1.7	0.1
5,192,659	16.4	△ 2,540,775	△ 8.0	△ 1,013,910	△ 19.5	△ 2.1
73,877,770	97.0	△ 7,931,170	△ 10.4	△ 7,222,170	△ 9.8	0.7
73,735,400	99.5	△ 7,878,800	△ 10.6	△ 7,604,800	△ 10.3	0.4
142,370	6.9	△ 52,370	△ 2.5	382,630	268.8	19.3
941,490,199	87.7	15,363,824	1.4	△ 16,031,094	△ 1.7	△ 2.7
829,358,899	86.2	18,987,624	2.0	△ 12,407,294	△ 1.5	△ 2.9
825,970,163	95.7	△ 9,855,300	△ 1.1	△ 11,889,967	△ 1.4	△ 0.2
3,388,736	3.4	28,842,924	29.1	△ 517,327	△ 15.3	△ 1.2
112,131,300	100.0	△ 3,623,800	△ 3.2	△ 3,623,800	△ 3.2	0.0
33,561,030	95.5	683,570	1.9	526,674	1.6	△ 0.3
33,393,170	98.2	342,100	1.0	390,930	1.2	0.2
167,860	14.9	341,470	30.4	135,744	80.9	5.8
114,938,180	100.0	108,892,735	94.7	108,892,735	94.7	0.0
6,104,700	100.0	1,149,200	18.8	1,149,200	18.8	0.0
17,151,450	94.7	△ 856,750	△ 4.7	△ 856,750	△ 5.0	△ 0.2
17,151,450	100.0	△ 856,750	△ 5.0	△ 856,750	△ 5.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
69,203,063	80.8	2,647,776	3.1	314,230	0.5	△ 2.1
68,808,477	95.0	206,500	0.3	349,035	0.5	0.2
394,586	3.0	2,441,276	18.4	△ 34,805	△ 8.8	△ 0.7
1,683,090,152	90.0	124,149,410	6.6	92,738,088	5.5	△ 0.9
1,673,803,941	97.3	95,116,885	5.5	93,785,756	5.6	0.0
9,286,211	6.3	29,032,525	19.6	△ 1,047,668	△ 11.3	△ 1.7

資料 4

一般会計款別支出

款 別	平成 2 3 年 度			平成 2 2 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	109,794,442	99.3	0	79,545,122	98.9	0
2 総 務 費	924,093,830	98.4	0	1,392,668,593	99.1	0
3 民 生 費	2,521,042,443	96.3	0	2,531,533,566	97.0	0
4 衛 生 費	1,024,398,911	99.2	0	997,087,474	95.7	34,140,000
5 労 働 費	20,232,025	96.0	0	30,103,649	93.3	0
6 農 林 費	369,612,925	99.5	0	379,762,629	98.3	0
7 商 工 費	735,066,501	98.5	0	520,467,969	93.2	21,770,000
8 土 木 費	984,240,445	98.1	0	1,140,141,129	93.6	33,100,000
9 消 防 費	86,349,165	96.0	0	105,513,990	97.6	0
10 教 育 費	616,917,486	97.2	4,125,000	579,520,279	90.8	44,960,000
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	13,321,136	100.0	0
12 公 債 費	1,369,277,669	100.0	0	1,407,540,324	100.0	0
13 職 員 費	2,178,999,678	99.7	0	2,150,301,748	99.5	0
14 予 備 費	0	—	0	0	—	0
合 計	10,940,025,520	98.4	4,125,000	11,327,507,608	97.1	133,970,000

状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較		増 減		
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
30,249,320	38.0	0.4	0	—
△ 468,574,763	△ 33.6	△ 0.7	0	—
△ 10,491,123	△ 0.4	△ 0.7	0	—
27,311,437	2.7	3.5	△ 34,140,000	皆減
△ 9,871,624	△ 32.8	2.7	0	—
△ 10,149,704	△ 2.7	1.2	0	—
214,598,532	41.2	5.3	△ 21,770,000	皆減
△ 155,900,684	△ 13.7	4.5	△ 33,100,000	皆減
△ 19,164,825	△ 18.2	△ 1.6	0	—
37,397,207	6.5	6.4	△ 40,835,000	△ 90.8
△ 13,321,136	皆減	皆減	0	—
△ 38,262,655	△ 2.7	0.0	0	—
28,697,930	1.3	0.2	0	—
0	—	—	0	—
△ 387,482,088	△ 3.4	1.3	△ 129,845,000	△ 96.9